## 秦野市人口ビジョン

平成 28 年 3 月 (令和 3 年 3 月改定) 秦 野 市

## 目 次

第	1	人口ビジョンの位置づけ及び対象期間	
	1	人口ビジョンの位置づけ	1
	2	対象期間	1
第	2	人口の現状分析	
	1	人口動向分析	
	(1)	) 人口	2
	(2)	) 自然動態(出生・死亡)	13
	(3)	) 社会動態(転入・転出)	17
	2	昼夜間人口比率・就業等の状況	
	(1)	) 昼夜間人口比率	25
	(2)	) 通勤・通学	26
	(3)	)	29
	3	産業構造の状況	
	(1)	) 産業分類別事業所数	30
	(2)	) 産業分類別従業者数	32
第	3	既存の人口推計に準拠した将来人口の推移と分析	
	1	推計パターンの設定	
	(1)	) 作業フローと推計方法について	34
	2	推計結果	
	(1)	) 一次推計(パターン1:趨勢人口)の結果	35
	(2)	) 二次推計(パターン2:政策人口)の結果	37
	3	人口減少と人口構造の変化が本市の将来に与える影響	39
第	4	人口の将来展望	
	1	本市の目指すべき将来の方向	40
	2	将来人口の展望	
	(1)	) 人口の将来推計値	42
	(2)	) 将来推計における仮定値の設定	46

## 第1 人口ビジョンの位置付け及び対象期間

## 1 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、地方版総合戦略において、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで、重要な基礎と位置付けます。

また、策定に当たっては、国の長期ビジョンや神奈川県人口ビジョンを勘案しています。

## 2 対象期間

将来人口の展望は、国の長期ビジョンと整合させ、令和42年(2060年)までとします。

## 第2 人口の現状分析

本市における長期的な人口動向を分析するため、総人口や年齢3区分人口等の推移や、 出生、死亡(転入及び転出)の推移など人口動向に関連する事項の分析を行いました。

## 1 人口動向分析

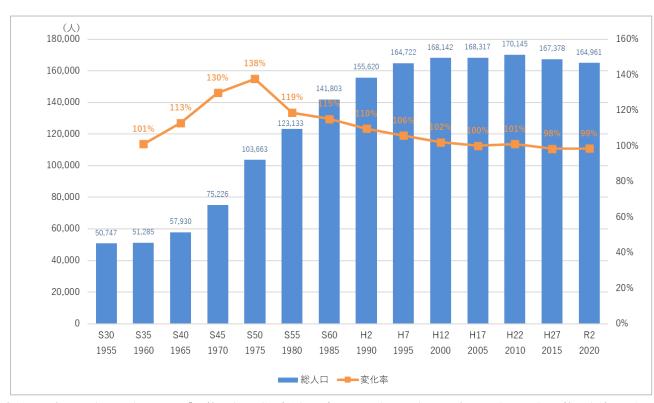
## (1) 人口

## ア 総人口の推移

総人口は、昭和30年(1955年)に約5万人であったが、高度経済成長期を迎え首都圏のベッドタウンとして急激な人口流入が進み、昭和50年(1975年)に約10万人、昭和63年(1988年)に15万人を超えるなど人口増加が続いていた。

一方で5年ごとの変化率は、昭和50年(1970年)をピークに低下し、総人口は、 平成22年(2010年)の170,145人をピークに減少に転じている。

## ■総人口の推移と人口増減率

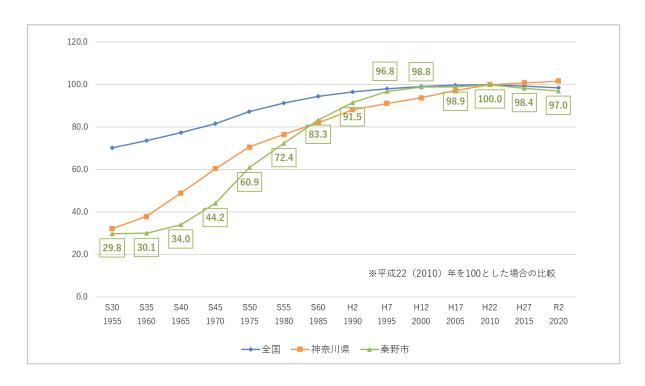


資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)国勢調査結果に住 民の移動を加えて推計(1月1日現在)

注:変化率=5年前の人口を100としたときの増減割合

## ■総人口の推移の比較(全国、神奈川県との比較)

国、県及び本市の人口の昭和30年(1955年)以降の推移をみると、平成22年(2010年)にかけて増加している。増加割合をみると、国と比較して県及び本市は非常に高く、首都圏に人口が集中してきていることがうかがえる。

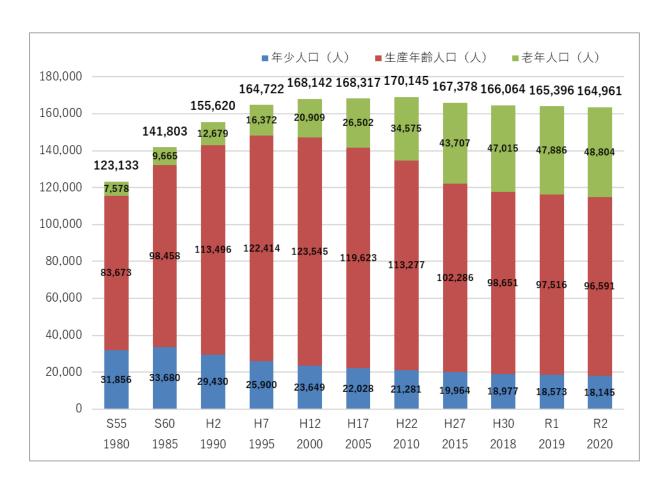


資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)国勢調査結果に住 民の移動を加えて推計(1月1日現在)、全国の令和2年は総務省統計局による概算値(1月1日現在)

## イ 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口の推移をみると、老年人口(65歳以上の人口)は年々増加しているが、昭和60年(1985年)以降、年少人口(15歳未満の人口)は年々減少している。

生産年齢人口(15~65歳未満)は平成12年(2000年)までは増加しているが、それ以降は減少している。



資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)年国勢調査結果に 住民の移動を加えて推計(1月1日現在)

注:年齢不詳者がいるため、足しても総人口の合計数にはならない。

## ■年齢3区分別の推移の比較

それぞれの年齢区分において、平成22年(2010年)を基準として、指数により国、 県、及び本市の推移を分析する。

資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、県・秦野市の令和2年(2020年)は平成27年(2015年) 国勢調査結果に住民の移動を加えて推計(1月1日現在)、全国の令和2年(2020年)は総務省統計局による確定値(1月1日現在)

## (7) 年少人口の推移の比較

国、県では昭和55年(1980年)から、本市では昭和60年(1985年)から減少が始まっている。本市は、平成12年(2000年)までは国や県を上回っていたが、現在では下回っている。



## (イ) 生産年齢人口の推移の比較

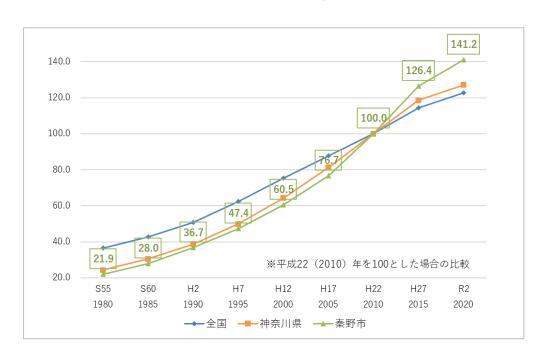
国では平成7年(1995年)まで、県、本市では平成12年(2000年)まで増加しているが、それ以降減少しており、平成27年(2015年)は平成22年(2010年)を下回っている。





## (ウ) 老年人口の推移の比較

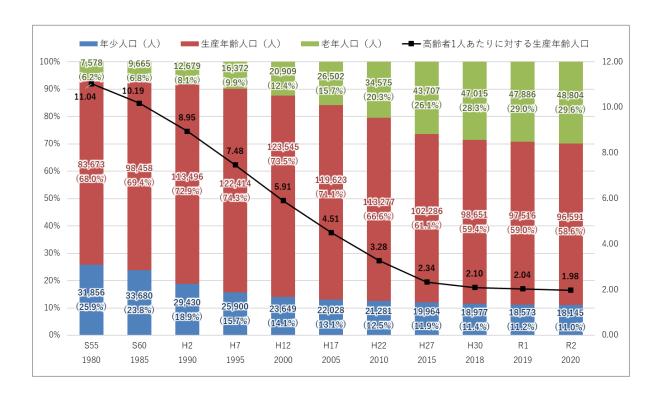
国、県及び本市共に昭和55年(1980年)から年々増加しており、本市の増加割合は、国、県と比較して大きくなっている。



## (エ) 年齢3区分別人口と高齢者1人あたりの生産年齢人口割合の推移

老年人口の割合は年々増加しており、令和2年(2020年)には総人口の約3.4人に1人が老年人口となっている。一方、年少人口は年々減少し、少子高齢化が進行しており、総人口に対する割合は、令和2年(2020年)に約11%となっている。また、生産年齢人口は平成7年(1995年)をピークに減少している。

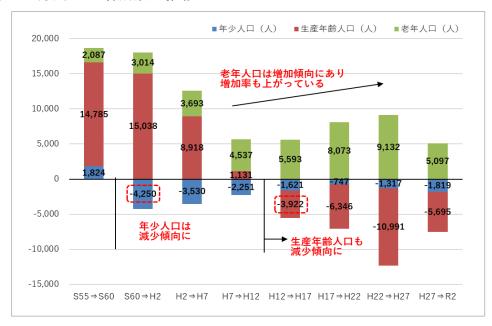
そのため、昭和55年(1980年)には、高齢者1人に対しての生産年齢人口の割合が約11人であったのに対し、平成22年(2010年)には約3人、令和2年(2020年)には約2人となっており、高齢者を支える年齢層が急激に減少していることがうかがえる。



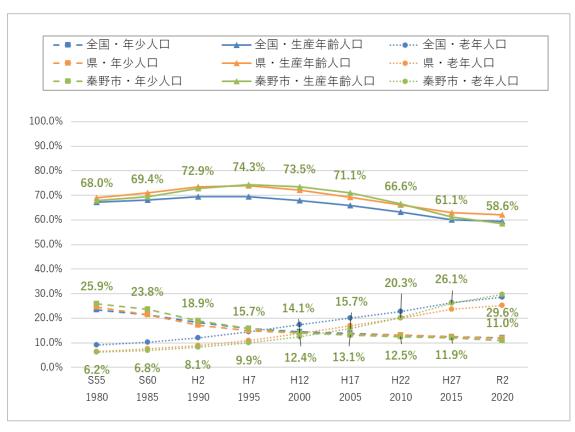
資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)国勢調査結果に住 民の移動を加えて推計(1月1日現在)

注:年齢不詳者がいるため、足しても100%にはならない。

## ■年齢3区分別人口増減数の推移



## ■年齢3区分別人口割合の推移



資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)国勢調査結果に住民の移動を加えて推計(1月1日現在)、全国の令和2年は総務省統計局による確定値(1月1日現在)注:年齢不詳者がいるため、足しても100%にはならない。

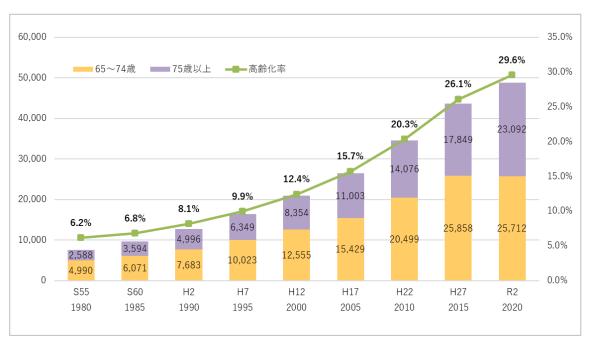
## ウ 高齢化率、高齢者のうち75歳以上人口の占める割合の推移

高齢化は年々進んでおり、平成2年(1990年)に8.1%と「高齢社会(高齢化率7.0%超)」を迎え、平成27年(2015年)には26.1%と「超高齢社会(高齢化率が21%超)」を迎えた。

特に、後期高齢者人口(75歳以上の人口)の増加が著しく、令和2年(2020年)には老年人口の約5割を占めている。

また、国、県及び本市共に年齢3区分別人口割合は、ほぼ同じ傾向を示している。

## ■前期・後期高齢者の割合と高齢化率



資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)国勢調査結果に住 民の移動を加えて推計(1月1日現在)

## (7) 前期高齢者人口(65~75歳未満の人口)の推移の比較

国、県及び本市ともに昭和55年(1980年)から増加しているが、本市の増加割合は国、県と比べて、大きくなっている。



資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)国勢調査結果に住 民の移動を加えて推計(1月1日現在)、全国の令和2年は総務省統計局による確定値(1月1日現在)

#### (イ) 後期高齢者人口(75歳以上の人口)の推移の比較

国、県及び本市ともに昭和55年(1980年)から増加している。本市及び県はほぼ同じ傾向を示しており、増加割合は国に比べて大きくなっている。



資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)国勢調査結果に住 民の移動を加えて推計(1月1日現在)、全国の令和2年は総務省統計局による確定値(1月1日現在)

## エ 総世帯数、世帯当たり人員の推移

本市の世帯数は、昭和40年(1965年)に約1.2万世帯であったが、その後、急速な 増加傾向が続き、平成の時代に入ると5万世帯を超えている。

また、1世帯当たりの人員は減少し続けており、令和2年(2020年)には2.26人となっている。

これは、国と同じ傾向であるが、本市の1世帯あたり人員は、昭和50年(1975年) 以降、国より低くなっており、核家族化が進んでいるものと考えられる。

## ■総世帯数と1世帯あたり人員の推移

## 【秦野市】



## 【全国】



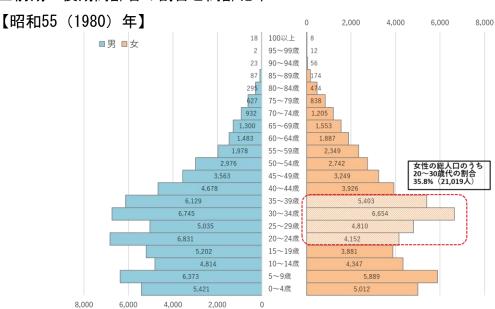
資料:平成27年(2015年)までは「国勢調査」(総務省)、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)国勢調査結果に住 民の移動を加えて推計(1月1日現在)

#### オ 人口構造の変遷

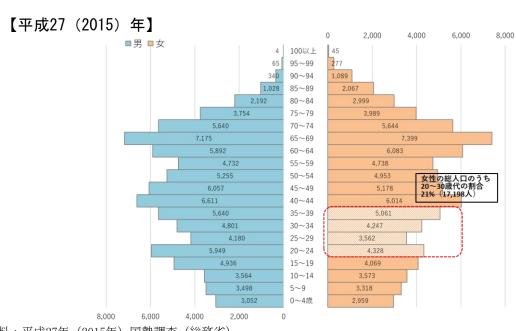
昭和55年(1980年)は高齢者が少なく、39歳以下の若い年齢層が多くなっている。 平成27年(2015年)は65~69歳及び40~34歳の年齢層が多く、いわゆる団塊世代と その団塊ジュニアで形成される状況を示している。

女性総人口のうち、人口の再生産を中心的に担う女性(合計特殊出生率の95%を担う若年女性人口(20~30歳代))の割合をみると、昭和55年(1980年)は21,019人(女性の総人口のうち35.9%)であったが、平成27年(2015年)には17,198人(21%)まで減少している。

## ■前期・後期高齢者の割合と高齢化率



資料:昭和55 (1980) 年国勢調査 (総務省)



## (2) 自然動態(出生・死亡)

## ア 出生数と死亡数の推移

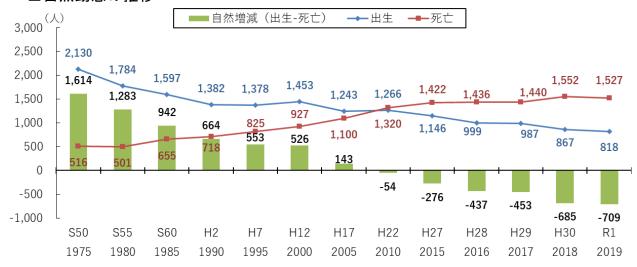
平成17年(2005年)までは、出生数が死亡数を上回る自然増の状態であったが、 平成22年(2010年)以降は自然減へ転換しており、近年は減少数が大きくなっている。

出生数は減少傾向が続いており、平成28年(2016年)以降は1,000人を割っている。

一方で、死亡数は増加傾向にあり、令和元年(2019年)は1,527人であった。

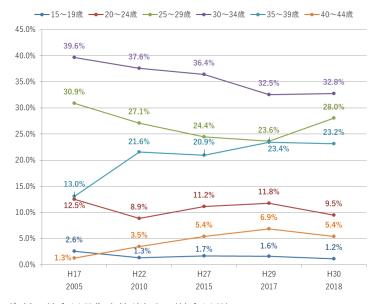
母親の年齢別出生数の推移を見てみると25~29歳と30~34歳の出生数が減少傾向にあるのに対し、20~24歳、35歳~39歳、40~44歳で増加傾向にあり、出産年齢の二極化傾向にある。

#### ■自然動態の推移



資料:平成27年(2015年)までは国勢調査(総務省)、平成28年(2016年)以降は人口動態調査(厚生労働省)

#### ■母親の年齢別出生数の推移



年次	H17 2005	H22 2010	H27 2015	H29 2017	H29 2018
総数	1,158	1,215	1,146	987	867
15~19歳	30	16	19	16	10
20~24歳	145	108	128	116	82
25~29歳	358	329	280	233	243
30~34歳	459	457	417	321	284
35~39歳	151	262	240	231	201
40~44歳	15	42	62	68	47
40~44歳	0	1	0	2	0

資料:神奈川県衛生統計年報(神奈川県)

## イ 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、国、県と比較して低い状況が続いている。

国、県及び本市共に、平成17年(2005年)まで減少傾向にあったが平成22年(2010年)に回復傾向になり、以降は変動しながらも横ばいが続いている。本市は平成28年(2016年)からは再び減少傾向に転じている。

## ■合計特殊出生率の推移



資料:人口動態統計(厚生労働省)、秦野市の平成26年(2014年)以降は神奈川県衛生統計年報(神奈川県)

## ウ 平均初婚年齢等の推移

本市の初婚件数は、平成21年(2009年)の690件から減少傾向にあり、平成30年(2018年)は451件であった。

初婚の平均年齢は、男女ともに上昇傾向にあり、平成30年(2018年)は男性が34.4歳、女性が31.6歳であった。

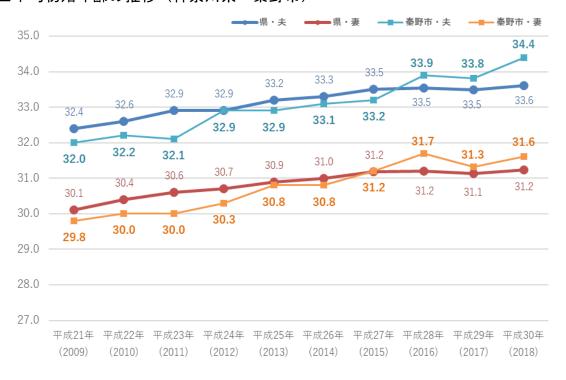
県と比較すると、平成27年(2015年)までは県の平均初婚年齢が本市を上回っていたが、平成28年(2016年)以降、本市の平均初婚年齢が県を上回るようになっている。

## ■初婚の件数と平均年齢の推移



資料:神奈川県衛生統計年報(神奈川県)

## ■平均初婚年齢の推移(神奈川県・秦野市)



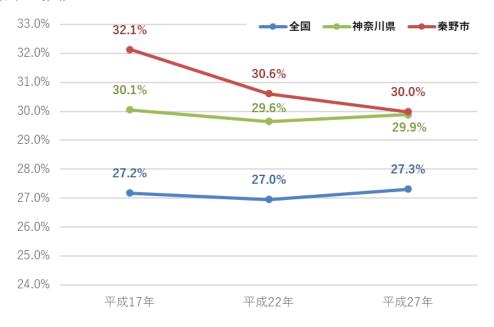
資料:神奈川県衛生統計年報(神奈川県)

#### エ 未婚率の推移

本市の未婚率は、平成22年(2010年)までは国、県を上回る傾向にあったが、平成27年(2015年)には県の未婚率とほぼ同率となっている。

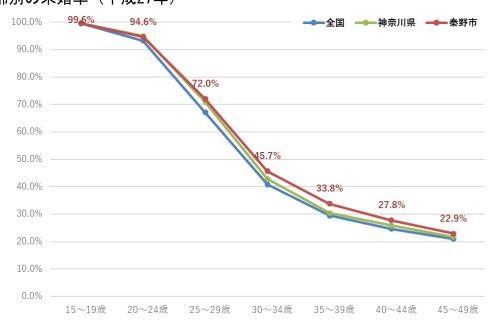
平成27年(2015年)の年齢別の未婚率を見ると、国、県と同様の傾向を示しており、30~34歳で未婚率は半数を切っている。

## ■未婚率の推移



資料:国勢調査(総務省)

#### ■年齢別の未婚率 (平成27年)



## (3) 社会動態(転入・転出)

## ア 転入数と転出数の推移

平成7年(1995年)までは、転入が転出を上回る社会増が続いていたが、平成12年(2000年)からは、社会減の傾向が強まっている。

## ■社会動態の推移



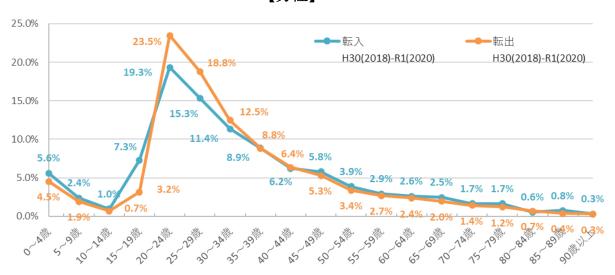
資料:平成27年(2015年)までは国勢調査(総務省)、平成28年(2016年)以降は住民基本台帳人口移動報告(総務省)

## イ 性年齢別転入・転出者数

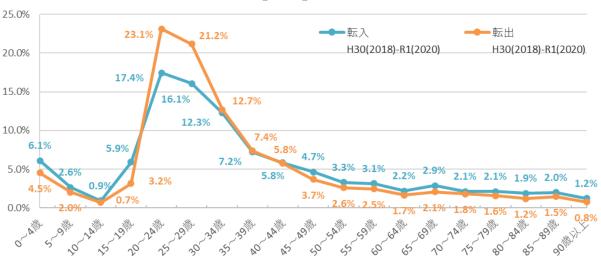
男性、女性ともに、「20~24歳」の転入・転出が最も多く、次いで「25~29歳」となっている。

若い世代で転入・転出が活発な要因としては、進学や就職などが挙げられる。高校卒業から大学入学時に当たる「15~19歳」の転入超過(転出より転入の方が多い)を、大学卒業から就職時に当たる「20~24歳」、「25~29歳」の転出超過(転入より転出が多い)が上回る状況となっている。

## 【男性】



## 【女性】



資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

注:割合は平成30年度(2018年度)と令和元年度(2019年度)の転入・転出者数を合算して算出。

## ウ 転入者の転入元

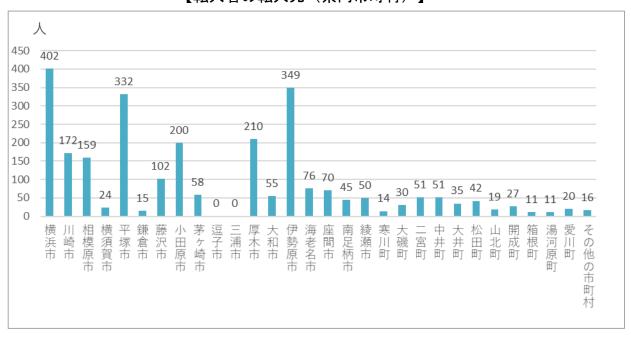
令和元年(2019年)における本市への転入者の転入元を都道府県別にみると、県内からの転入が一番多く、次いで東京都、千葉県、静岡県、埼玉県となっており、 近隣からの転入が多くなっている。

県内の市町村別にみると、横浜市(402人)、伊勢原市(349人)、平塚市(332人)の順に多くなっている。

## 【転入者の転入元(都道府県別)】



## 【転入者の転入元(県内市町村)】



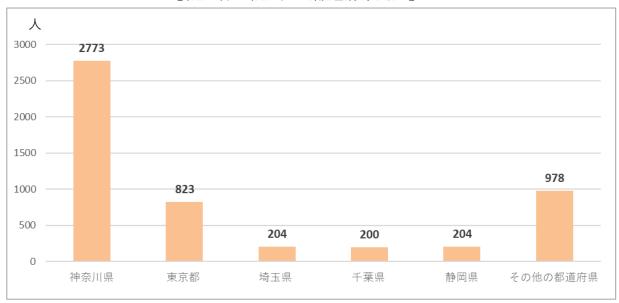
資料:令和元年(2019年)住民基本台帳人口移動報告(総務省)

#### エ 転出者の転出先

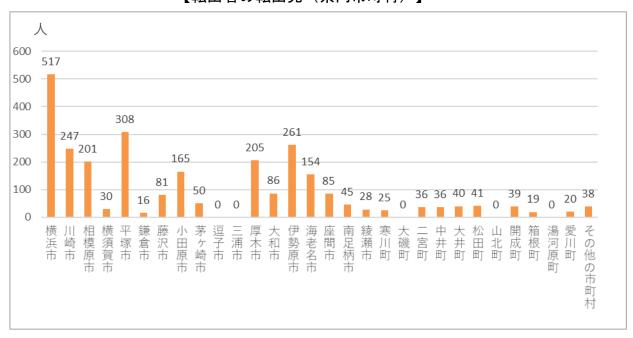
令和元年(2019年)における本市からの転出者の転出先を都道府県別にみると、 県内への転出が一番多く、次いで東京都、静岡県、埼玉県、千葉県となっており、 近隣への転出が多く、転入者と同じ傾向を示している。

県内の市町村別にみると、横浜市(507人)、平塚市(308人)、伊勢原市(261人)の順に多くなっている。

## 【転出者の転出先(都道府県別)】



#### 【転出者の転出先(県内市町村)】

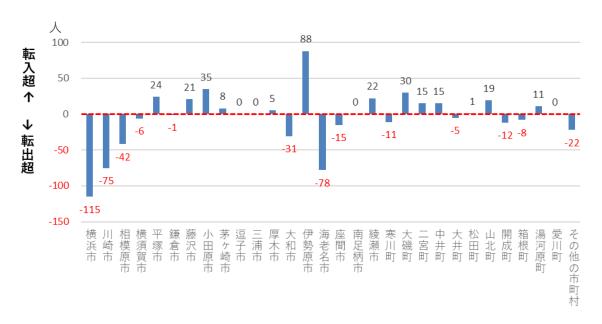


資料:令和元年(2019年)住民基本台帳人口移動報告(総務省)

## ■直近の転入超過・転入超過

令和元年(2019年)の本市への転入超過がもっとも多いのは、隣接する伊勢原市であった。その他に、転入超過が多いのは小田原市や大磯市、平塚市など、本市近郊の自治体となっている。

一方、本市からの転出超過が多いのは、横浜市、海老名市、川崎市など都心部に近い自治体となっている。



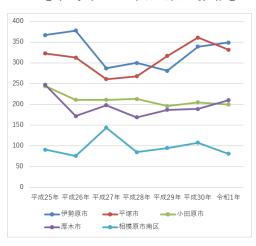
資料:令和元年(2019年)住民基本台帳人口移動報告(総務省)

## ■転出・転入が多い自治体の移動数の推移

平塚市、小田原市、厚木市、伊勢原市の近隣市は、転出・転入共に移動数が多くなっている。

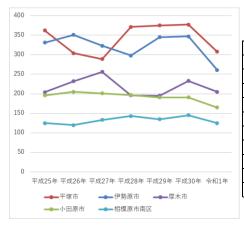
近隣自治体以外では、小田急小田原線沿線の座間市、町田市、相模原市南区や小田 急江ノ島線沿いの藤沢市や大和市が多くなっている。

## 【秦野市への転入数の推移】



順位	区市町村	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	合計
1	伊勢原市	367	378	287	300	281	339	349	2301
2	平塚市	323	313	261	268	317	361	332	1482
3	小田原市	244	211	211	213	196	205	200	1075
4	厚木市	247	172	198	169	187	189	210	973
5	相模原市南区	91	76	144	85	95	108	81	491
6	海老名市	92	84	76	98	90	83	76	440
7	藤沢市	71	92	75	82	75	100	102	395
8	座間市	65	57	88	65	61	70	70	336
9	大和市	62	72	61	56	74	70	55	325
10	町田市	58	38	71	44	78	56	55	289

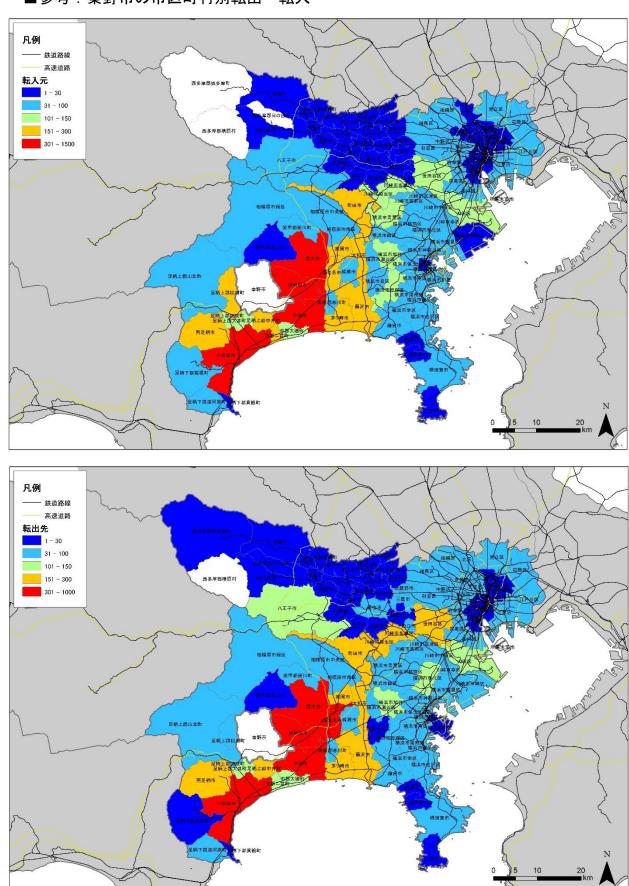
## 【秦野市からの転出数の推移】



順位	区市町村	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	合計
1	平塚市	362	304	289	371	375	377	308	2386
2	伊勢原市	331	351	323	298	345	347	261	2256
3	厚木市	204	232	256	196	195	233	205	1521
4	小田原市	196	205	201	197	191	191	165	1346
5	相模原市南区	125	120	133	143	135	145	125	926
6	海老名市	84	130	99	121	120	127	154	835
7	藤沢市	104	79	92	100	60	114	81	630
8	町田市	86	88	72	90	73	77	75	561
9	大和市	66	85	73	62	61	87	86	520
10	世田谷区	71	70	90	78	68	61	61	499

資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

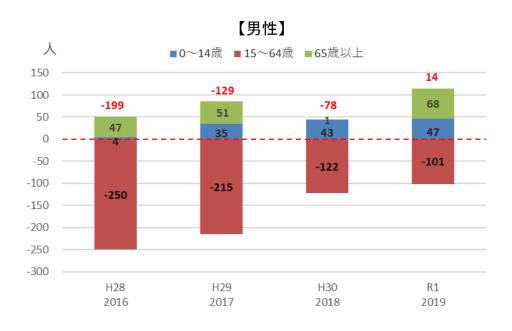
## ■参考:秦野市の市区町村別転出・転入

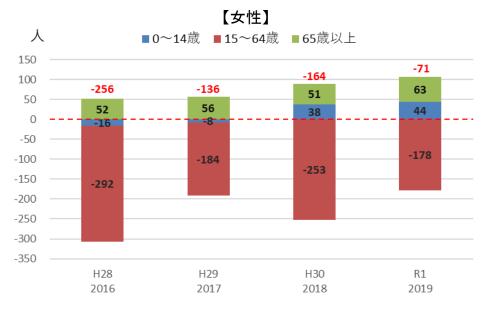


## オ 性別・年齢3区分別人口移動の推計(純移動数)

近年の人口移動の状況を見ると、男女ともに生産年齢人口の転出超過が続いている。一方、老年人口は転入超過が続いており、年少人口は平成28年(2016年)、平成29年(2017年)が転出超過であるものの、全体としてみると転入超過の傾向がある。

令和元年の移動数は-57人で転出超過となっているが、それ以前(平成30年(2018年):-242人、平成29年(2017年):-265人、平成28年(2016年):-455人)と比較すると、年々本市への転入者が増加しており、特に令和元年はその傾向が強く出ている。





資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)

## 2 昼夜間人口比率・就業等の状況

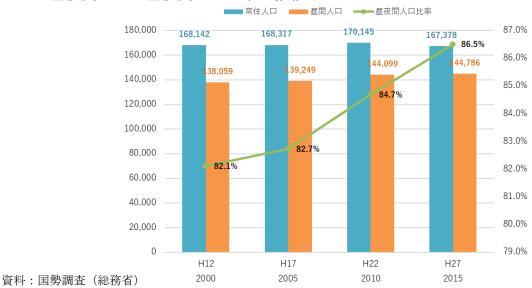
## (1) 昼夜間人口比率

本市の昼間人口は、平成12年以降増加が続いており、平成27年(2005年)には約14.5 万人となっている。

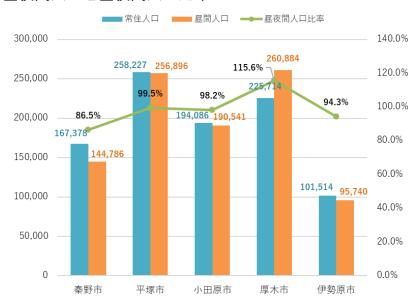
昼夜間人口比率も上昇が続いており、平成27年の昼夜間人口比率は、定住人口が減少していることも影響し、86.5%であった。

近隣市では、厚木市のみが昼間人口が定住人口を上回っており、昼夜間人口比率は 115.6%である。伊勢原市、小田原市、平塚市は本市同様に100%未満であるが、本市の 昼夜間人口比率は最も低くなっている。

#### ■昼夜間人口と昼夜間人口比率の推移



#### ■近隣市の昼夜間人口と昼夜間人口比率



資料:国勢調査(総務省)

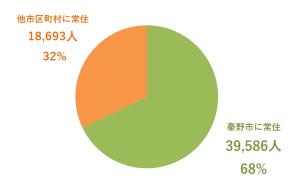
## (2) 通勤·通学

本市への通勤・通学者のうち、市内常住者は約4万人、他市区町村常住者は約1.9万人で、市内常住者が約2倍となっている。一方で、本市常住者のうち他市区町村への通勤・通学者は約4.1万人で、市内へ従業・通学する人よりもやや多くなっている。

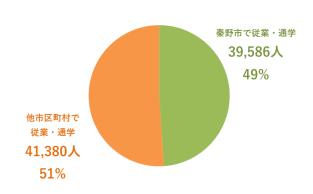
本市への通勤・通学元は、平塚市、伊勢原市、小田原市、厚木市の近隣4市が圧倒 的に多いほか、周辺市町に集中している。

本市からの通勤・通学先は、平塚市、伊勢原市、小田原市、厚木市、中井町の近隣 市町が多くの割合を占めるものの、海老名市や町田市など小田急線沿線市や、新宿区、 千代田区等の都内への通勤者も比較的多くなっている。

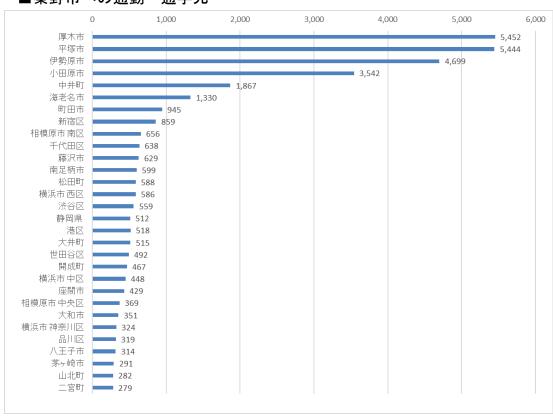
# ■秦野市に通勤・通学する人の通勤・通学元



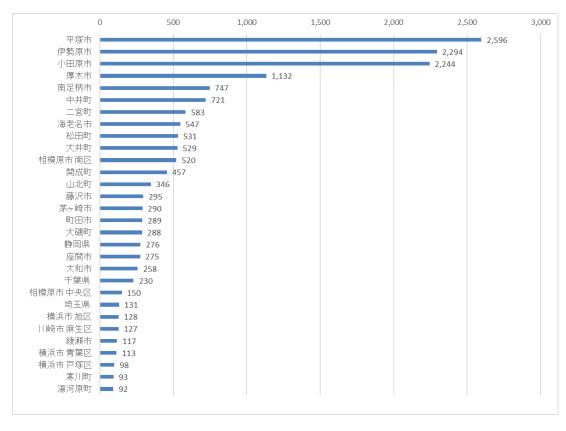
■秦野市で常住する人の通勤・通学先



## ■秦野市への通勤・通学元

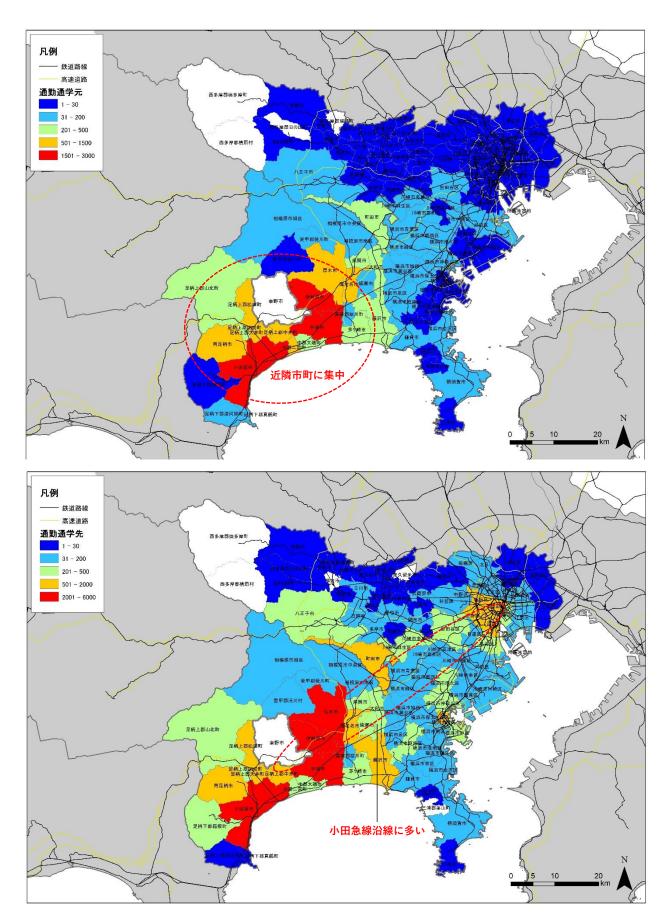


## ■秦野市からの通勤・通学先



※神奈川県、東京都以外は都道府県単位で集計

## ■参考:市区町村別通勤・通学元と通勤・通学先



## (3) 労働力人口

## ア 労働力人口と労働力率

本市の労働力人口は、76,422人で労働力人口比率は56.2%である。

近隣市では、厚木市と伊勢原市の労働力率は60%を超えており、本市の労働力率は最も低くなっている。

## ■近隣市の労働力と労働力人口比率



市区町村	15歳以上人口 (労働力状態)	労働力人口	労働力人口比率 ※	
秦野市	145,993	76,422	56.2%	
平塚市	224,773	118,179	59.3%	
小田原市	169,947	91,626	58.0%	
厚木市	195,668	111,637	61.5%	
伊勢原市	88,113	50,014	61.8%	

※労働力状態「不詳」を除いて算出。

## 3 産業構造の状況

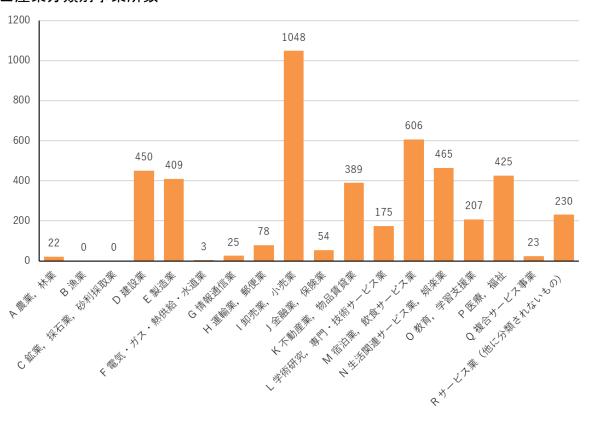
## (1) 産業分類別事業所数

## ア 産業分類別事業所数

事業所数は、「卸売業、小売業」が 1,048 件と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」が多くなっている。

「建設業」や「製造業」も 400 件を上回っているほか、「医療、福祉」や「不動産業、物品賃貸業」も多くなっている。

## ■産業分類別事業所数

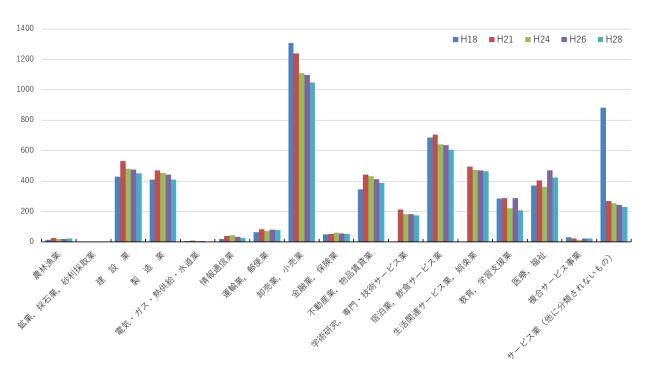


資料:平成28年(2016年)経済センサス 活動調査(総務省)

## イ 産業分類別事業所数の推移

平成 20 年代からは、多くの業種で事業所数が減少傾向にある。 一方で、「医療・福祉」の事業所数は変動しながらも増加傾向にある。

## ■過去 10 年の産業分類別事業所数の推移



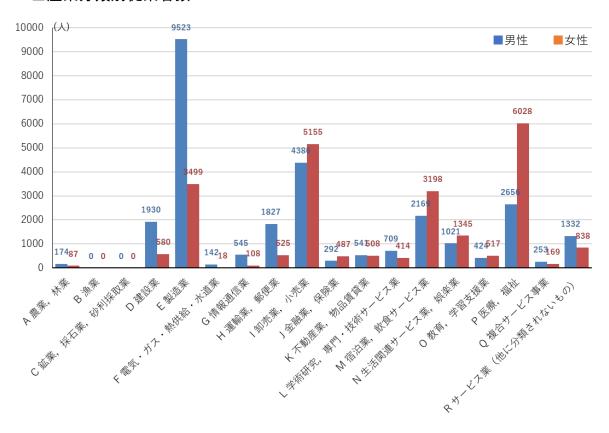
資料: 平成28年(2016年)経済センサス 活動調査(総務省)、平成26年(2014年)経済センサス-基礎調査(総務省)、平成24年(2012年)経済センサス 活動調査(総務省)、平成21年(2009年)経済センサス-基礎調査(総務省)、平成18年(2006年)事業所・企業統計調査(総務省)

## (2) 産業分類別従業者数

## ア 産業分類別従業者数

全体では、「製造業」の従業者数が最も多く、特に男性従業者が多くなっている。 次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の従業者数が多く、いずれも女性従業 者が多くなっている。

## ■産業分類別従業者数

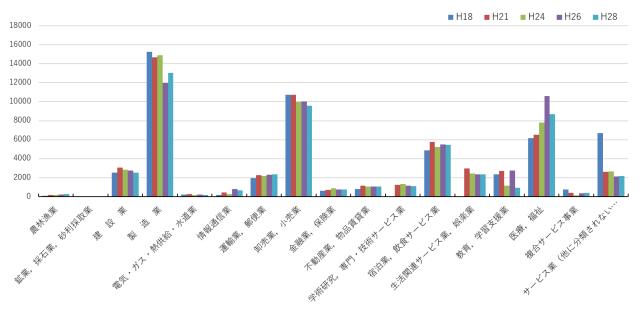


資料:平成28年(2016年)経済センサス 活動調査(総務省)

## イ 産業分類別従業者数の推移

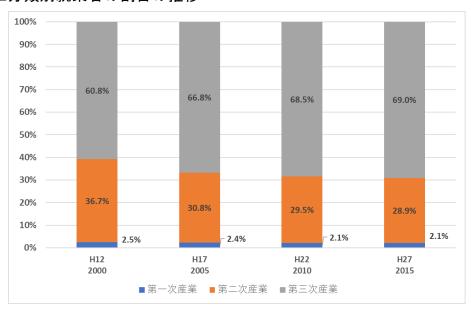
「建設業」や「生活関連サービス業、娯楽業」は緩やかに減少傾向にある。 「製造業」は、平成26年に大きく減少したが、平成28年は再び増加傾向にある。 「医療・福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」や変動しながら増加傾向にある。

## ■産業分類別従業者数の推移



資料: 平成28年(2016年)経済センサス 活動調査(総務省)、平成26年(2014年)経済センサス-基礎調査(総務省)、平成24年(2012年)経済センサス 活動調査(総務省)、平成21年(2009年)経済センサス-基礎調査(総務省)、平成18年(2006年)年事業所・企業統計調査(総務省)

## ■産業三分類別就業者の割合の推移



資料:国勢調査(総務省)

## 第3 既存の人口推計に準拠した将来人口の推計と分析

これまでの人口分析を踏まえ、次の仮定の下で将来人口推計を行い、比較することで、 人口に関する本市の課題を把握し、今後予想される人口の変化が将来に及ぼす影響につい て分析・考察を行います。

## 1 推計パターンの設定

#### (1) 作業フローと推計方法について

本調査における将来人口の推計は、直近過去5年の各歳男女別人口実績値より傾向を把握したコーホート要因法\*により一次推計(パターン1:趨勢人口)を行い、本市の目指すべき将来の方向として自然動態・社会動態の傾向を反映した二次推計(パターン2:政策人口)を行った。

パターン	概要(推計の考え方)	主な条件
パターン1	過去5年のトレンドから見	【出生率】平成26年(2014年)から平成30年(2018年)までの子ども
【趨勢人口】	た将来人口推計	女性比 <u>平均値を一定</u> と仮定[衛生統計年報(神奈川県)]
		【生存率】生存率は大きく変化をするものではないため、最新データ
		である <u>平成27年(2015年)の値</u> を一定と仮定[都道府県生
		命表(厚生労働省)]
		【移動率】平成27年(2015年)から平成31年(2019年)までの移動率
		の平均値(5時点)を一定と仮定[住民基本台帳移動報告
		(総務省)]
パターン2	神奈川県人口ビジョンにお	【出生率】神奈川県人口ビジョンにおける希望出生率を採用する(た
【政策人口】	ける合計特殊出生率に準拠	だし、令和2年の合計特殊出生率については、人口の実績
	し、社会減の抑制により、 <u>30</u>	値を踏まえた推計値を採用(合計特殊出生率=1.19)す
	<u>~39歳の移動数が均衡を保</u>	<b>ప</b> ).
	<u>っ</u> と仮定した推計	【生存率】パターン1と同様
		【移動率】令和2年(2020年)以降、パターン1における <u>30~39歳人口</u>
		<u>の純移動数を移動数として加算</u> 。転入超過の場合は、それ
		以上の移動はないものとする。

※「コーホート要因法」とは、各コーホートについて、「自然増減」(出生と死亡)及び「純移動」(転出入)という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

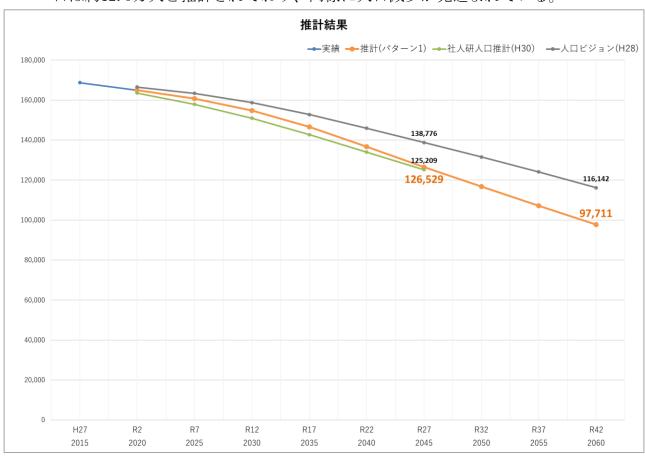
## 2 推計結果

## (1) 一次推計 (パターン1: 趨勢人口) の結果

#### ア 総人口

過去5年のトレンドから推計される将来人口(パターン1: 趨勢人口)に基づく、 令和27年(2045年)の人口は12.7万人程度まで減少すると推計した。

平成30年の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和27年(2045年)の人口は約12.5万人と推計されており、同様に人口減少が見込まれている。



単位:人

	(R2)	(R7)	(R12)	(R17)	(R22)	(R27)	(R32)	(R37)	(R42)
人口推計値	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
推計(パターン1)	164,961	160,803	154,770	146,650	136,762	126,529	116,795	107,150	97,711
社人研人口推計(H30)	163,519	157,909	150,966	142,748	133,999	125,209			
人口ビジョン(H28)	166,539	163,391	158,772	152,789	145,923	138,776	131,606	124,068	116,142

#### イ 年齢3区分人口の推計

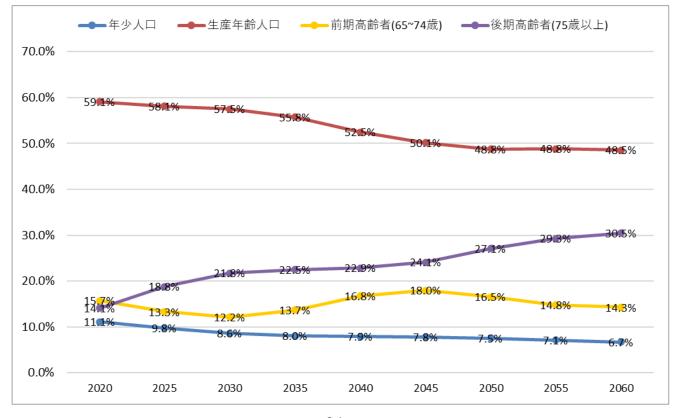
各区分の構成比について、年少人口は、平成30年(2018年)の11.5%から、令和27年(2045年)には7.8%、令和42年(2060年)には6.7%へと減少することが見込まれている。

生産年齢人口は、平成30年(2018年)の59.9%から、令和27年(2045年)には50.1%、令和42年(2060年)には48.5%へと減少することが見込まれている。

老年人口は、平成30年(2018年)の28.5%から、令和27年(2045年)には42.1%、令和42年(2060年)には44.8%へと増加することが見込まれている。なお、老年人口の実数は、団塊ジュニアが前期高齢者に突入する令和22年(2040年)の54,201人をピークに減少傾向に転じる。

単位:人

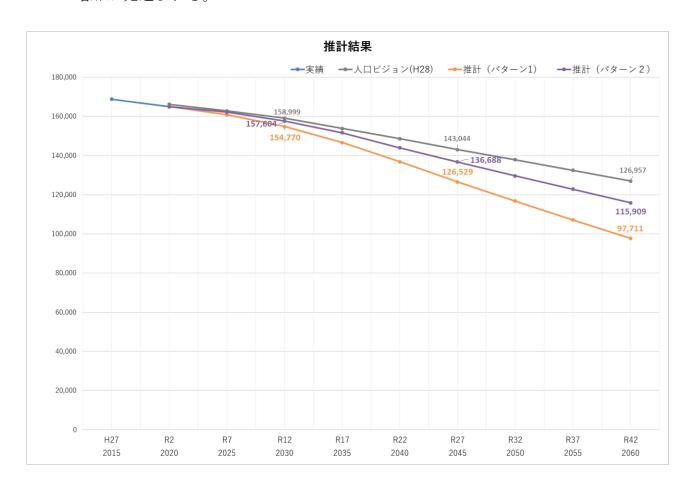
人口推計値		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	合計	164,961	160,803	154,770	146,650	136,762	126,529	116,795	107,150	97,711
	年少人口	18,304	15,735	13,311	11,770	10,790	9,872	8,813	7,632	6,549
実数	生産年齢人口	97,456	93,401	88,956	81,783	71,771	63,440	56,972	52,308	47,432
夫奴	老年人口	49,201	51,666	52,503	53,097	54,201	53,216	51,010	47,210	43,730
	前期高齢者(65~74歳)	25,929	21,416	18,827	20,131	22,929	22,740	19,327	15,844	13,966
	後期高齢者(75歳以上)	23,273	30,251	33,676	32,966	31,273	30,477	31,683	31,366	29,764
	年少人口	11.1%	9.8%	8.6%	8.0%	7.9%	7.8%	7.5%	7.1%	6.7%
	生産年齢人口	59.1%	58.1%	57.5%	55.8%	52.5%	50.1%	48.8%	48.8%	48.5%
構成比	老年人口	29.8%	32.1%	33.9%	36.2%	39.6%	42.1%	43.7%	44.1%	44.8%
	前期高齢者(65~74歳)	15.7%	13.3%	12.2%	13.7%	16.8%	18.0%	16.5%	14.8%	14.3%
	後期高齢者(75歳以上)	14.1%	18.8%	21.8%	22.5%	22.9%	24.1%	27.1%	29.3%	30.5%



# (2) 二次推計 (パターン2: 政策人口) の結果

## ア 総人口

パターン2による推計では、令和27年(2045年)の人口は約13.7万人、令和42年(2060年)は約11.6万人程度となっており、パターン1と比較して約1.8万人の人口増加が見込まれる。



#### イ 年齢3区分人口の推計

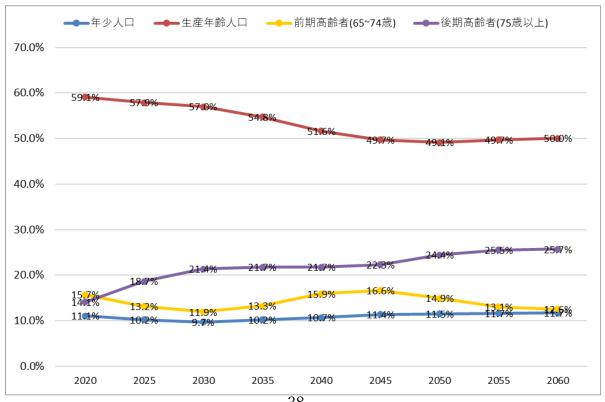
各区分の構成比について年少人口は、令和27年(2045年)には11.4%(パターン1:7.8%)、令和42年(2060年)には11.7%(パターン1:6.7%)となると推計した。

生産年齢人口は、令和27年(2045年)には49.7%(パターン1:50.1%)、令和42年(2060年)には50.0%(パターン1:48.5%)となると推計した。

老年人口は、令和27年(2045年)には38.9%(パターン1:42.1%)、令和42年(2060年)には38.3%(パターン1:44.8%)となると推計した。

単位:人

人口推計値		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	
ントリキリ旧			2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	合計		164,961	162,117	157,604	151,621	143,920	136,688	129,615	122,835	115,909
	口前	パターン1からの増減数	0	1,314	2,834	4,971	7,157	10,160	12,820	15,685	18,198
	年少人口		18,304	16,604	15,291	15,502	15,390	15,548	14,897	14,341	13,560
	4974	パターン1からの増減数	0	869	1,979	3,732	4,600	5,676	6,084	6,709	7,011
	生産年齢人口	実数	97,456	93,847	89,810	83,022	74,329	67,924	63,680	61,085	57,992
実数	工度中酮八口	パターン1からの増減数	0	446	855	1,239	2,557	4,483	6,707	8,777	10,560
夫奴	老年人口		49,201	51,666	52,503	53,097	54,201	53,216	51,038	47,409	44,358
	老牛八口	パターン1からの増減数	0	0	0	0	C	0	29	199	628
	前期高齢者		25,929	21,416	18,827	20,131	22,929	22,740	19,355	16,043	14,568
	(65~74歳)	パターン1からの増減数	0	0	0	0	C	0	29	199	602
	後期高齢者		23,273	30,251	33,676	32,966	31,273	30,477	31,683	31,366	29,790
	(75歳以上)	パターン1からの増減数	0	0	0	0	C	0	0	0	26
	年少人口		11.1%	10.2%	9.7%	10.2%	10.7%	11.4%	11.5%	11.7%	11.7%
	生産年齢人口		59.1%	57.9%	57.0%	54.8%	51.6%	49.7%	49.1%	49.7%	50.0%
構成比	老年人口		29.8%	31.9%	33.3%	35.0%	37.7%	38.9%	39.4%	38.6%	38.3%
	前期高齢者(65~74歳	()	15.7%	13.2%	11.9%	13.3%	15.9%	16.6%	14.9%	13.1%	12.6%
	後期高齢者(75歳以上	_)	14.1%	18.7%	21.4%	21.7%	21.7%	22.3%	24.4%	25.5%	25.7%



## 3 人口減少と人口構造の変化が本市の将来に与える影響

人口減少や人口構造の変化は、労働人口や地域経済への影響だけではなく、医療や福祉等のサービスの低下、現役世代への負担増、コミュニティの弱体化など地域社会に大きな影響を及ぼすと推測される。さらには、それぞれの影響が積み重なることで、生活利便性の低下を招き、そして地域の魅力を低下させ、人口減少に拍車をかけるという悪循環も懸念される。

#### (1) 行政サービスへの影響

人口減少や人口構成の変化により、経済活動に伴う総生産が減少すると、市税収入 も減少していくと考えられる。一方で、高齢化に伴う介護保険サービスや医療費等の 増大による社会保障関係経費の増加は避けられない。

さらに、地域における行政サービスへのニーズが変化していくことに伴う財政需要の増加や、高度経済成長期に整備した公共施設・インフラの老朽化など維持更新費が増大することから、将来にわたり真に必要な行政サービスを維持することが困難になる可能性がある。

#### (2) 地域経済への影響

生産年齢人口の減少は、地元産業における労働力不足や経営問題等を引き起こす恐れがある。それにより、産業が他地域へ移転し、空洞化するだけでなく、関連業種の撤退へとつながる可能性も考えられる。

また、労働力人口の減少に対して、労働者1人あたりの生産性の向上が望めない場合は、生産活動の縮小につながることが懸念されるとともに、消費者である人口の減少は、消費需要を中心とする市場規模の縮小へとつながっていく恐れがある。

#### (3) 地域コミュニティ及び住民生活への影響

人口減少は、自治会や消防団など地域活動の担い手減少へとつながり、地域の共助機能の低下や防災力の低下へとつながっていく恐れがある。特に、年少人口の減少は、その地域を支える将来の担い手の減少につながるだけではなく、地域の伝統や文化の継承を困難にし、地域の消滅へとつながる可能性もある。

また、身近なサービスである小売業や飲食業、娯楽、医療、交通インフラ等の供給が減少し、生活に影響を与える可能性や、空き家や空き地の増加、農地や森林の荒廃などが進み、まちの魅力が損なわれていく可能性がある。

## 第4 人口の将来展望

これまでの人口動向分析や将来人口推計を踏まえ、人口減少を克服するための本市の目指すべき将来の方向性を整理します。

## 1 本市の目指すべき将来の方向

「人口減少・少子高齢化の進行」による地域経済の縮小、地域活力の低下といった課題に対応しつつ、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、様々な施策の展開が求められている。

本市では、豊かな自然を生かした良好な住環境づくりや出産・子育て支援環境づくりなどを通じて、定住促進や出生率向上を図るとともに、新東名高速道路の開通やスマートICの設置の契機を生かした地域の活性化など、秦野らしさを生かした「"住んでみよう・住み続けよう"秦野みらいづくりプロジェクト」を展開していくこととする。

具体的には、次の視点に基づいたまちづくりを進めていくこととする。

#### 国の示す視点

第2期 「まち・ひと・しごと創生総合戦

稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする【経済・雇用】

地方とのつながりを築き、地方へ の新しい人の流れをつくる【移住 定住・関係人口】

結婚・出産・子育ての希望をかな える【結婚・出産・子育て支援】

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 【都市機能・日常生活サービス機能の維持・確保、魅力づくり】

## 秦野市の視点

"住んでみよう・住み続けよう" 秦野みらいづくりプロジェクト

> 健康で安心して暮らせる プロジェクト

未来を拓く子育て・教育 プロジェクト

小田急線 4 駅周辺のにぎわい創造 プロジェクト

新東名・246 バイパスの最大活用 プロジェクト

> 新たな日常創造 プロジェクト

秦野らしさを踏まえたプロジェクトを展開

#### 1 誰もが健康で安心して暮らせるプロジェクト

秦野らしい豊かな自然環境の中で、誰もが健康で生き生きと活躍し、住み慣れた 地域で安心して暮らすことができるまちづくりに取り組みます。

#### 2 未来を拓く子育て・教育プロジェクト

結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援を行い、安心して子育てできる環境を整備するとともに、教育水準の改善・向上や中学校給食の完全実施を中心とした取組みにより、秦野の未来を担う子どもたちの生きる力を育む教育環境づくりに取り組みます。

## 3 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト

「温泉」、「大学」、「まちの中心地、文化歴史」、「表丹沢」など、小田急線4駅それ ぞれの魅力ある地域資源や特色を生かした、楽しい「まち歩き」の仕掛けづくりな どにより、活力あふれるにぎわい創造に取り組みます。

## 4 新東名・246 バイパスの最大活用プロジェクト

新東名高速道路の開通を本市発展の絶好の機会と捉え、産業・観光振興の両面から最大活用を図るとともに、国道 246 号バイパスの早期全線事業化・整備の促進に取り組みます。

## 5 新たな日常創造プロジェクト

新型感染症の収束を見据え、市民の「健康と医療」、「日々の暮らし」、「地域経済」を守る3本柱での対策を充実させるとともに、スマート自治体への転換やデジタル化を推進し、新たな日常の創造に取り組みます。

#### 移住・定住活性化(3と4の横断プロジェクト)

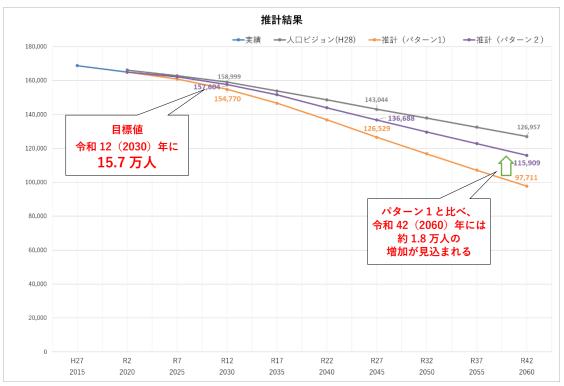
本市に多くの人の流れを呼び込むことが期待される「プロジェクト3:地域資源を生かしたにぎわい創造プロジェクト」及び「プロジェクト4:新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト」を組織横断的に進め、「住みたい」、「働きたい」、「何度でも行ってみたい」につながる「関係人口」を創出・拡大させることにより、地域経済の活性化を図るとともに、移住・定住人口の増加につなげます。

#### 2 将来人口の展望

#### (1) 人口の将来推計値

人口動向分析や人口減少を克服するための本市の目指すべき将来の方向を踏まえて推計した結果、パターン 2 (政策人口)の推計に基づき、令和12年(2030年)に約15.7万人の人口となることを目標として掲げる。

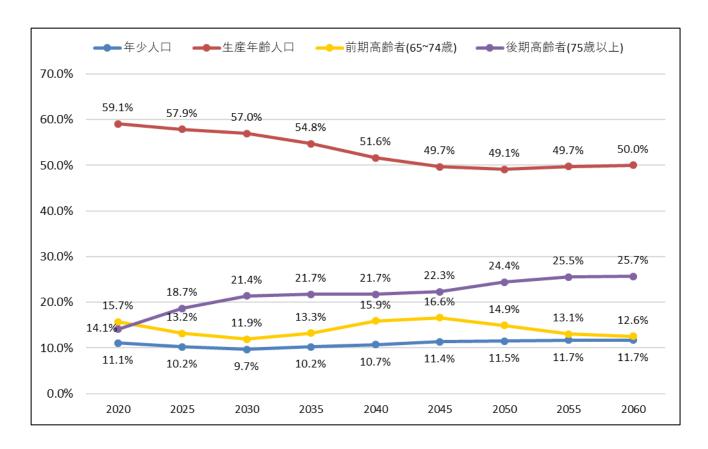
平成 28 年策定時の人口ビジョンと比較すると、令和 42 年(2060 年)の推計値は約 1.1 万人下回っているが、本調査による推計では人口減少率が大きくなっていることから、より実態に即した推計値となっている。過去 5 年間のトレンドから推測されるパターン 1 の推計と比べると、令和 42 年(2060 年)では約 1.8 万人上回ることが見込まれる。



単位:人

人口推計値		R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	
	ントリを打造			2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	合計		164,961	162,117	157,604	151,621	143,920	136,688	129,615	122,835	115,909
	D PI	パターン1からの増減数	0	1,314	2,834	4,971	7,157	10,160	12,820	15,685	18,198
	年少人口		18,304	16,604	15,291	15,502	15,390	15,548	14,897	14,341	13,560
	49八日	パターン1からの増減数	0	869	1,979	3,732	4,600	5,676	6,084	6,709	7,011
	生産年齢人口	実数	97,456	93,847	89,810	83,022	74,329	67,924	63,680	61,085	57,992
実数	工产干部八口	パターン1からの増減数	0	446	855	1,239	2,557	4,483	6,707	8,777	10,560
夫奴	老年人口		49,201	51,666	52,503	53,097	54,201	53,216	51,038	47,409	44,358
	老牛八口	パターン1からの増減数	0	0	0	0	0	0	29	199	628
	前期高齢者		25,929	21,416	18,827	20,131	22,929	22,740	19,355	16,043	14,568
	(65~74歳)	パターン1からの増減数	0	C	0	0	0	0	29	199	602
	後期高齢者		23,273	30,251	33,676	32,966	31,273	30,477	31,683	31,366	29,790
	(75歳以上)	パターン1からの増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	26
	年少人口		11.1%	10.2%	9.7%	10.2%	10.7%	11.4%	11.5%	11.7%	11.7%
	生産年齢人口		59.1%	57.9%	57.0%	54.8%	51.6%	49.7%	49.1%	49.7%	50.0%
構成比	老年人口		29.8%	31.9%	33.3%	35.0%	37.7%	38.9%	39.4%	38.6%	38.3%
	前期高齢者(65~74歳)		15.7%	13.2%	11.9%	13.3%	15.9%	16.6%	14.9%	13.1%	12.6%
	後期高齢者(75歳以上	_)	14.1%	18.7%	21.4%	21.7%	21.7%	22.3%	24.4%	25.5%	25.7%

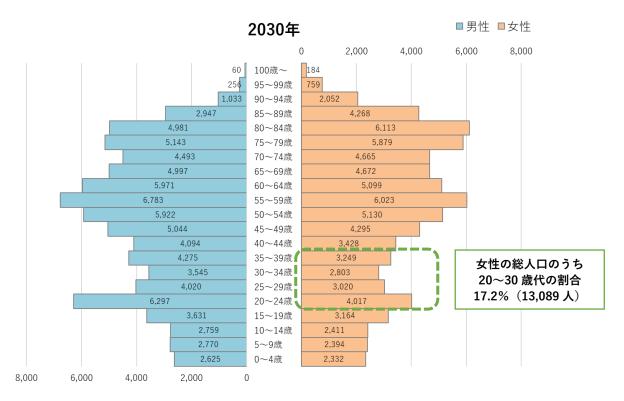
## 【年齢3区分別将来人口推計】



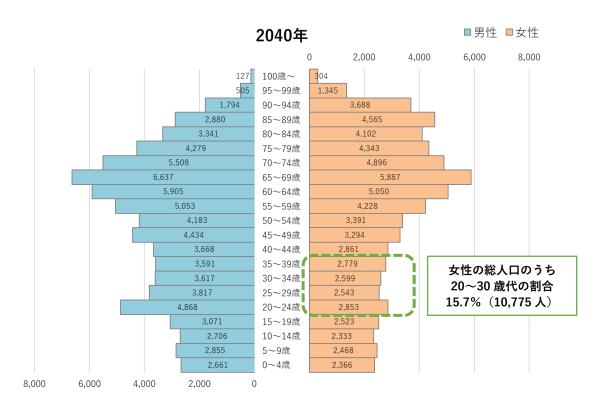
## 【5歳階級別将来人口推計】

5歳階級別の人口構造の推移を人口ピラミッドで表すと次のとおりとなる。

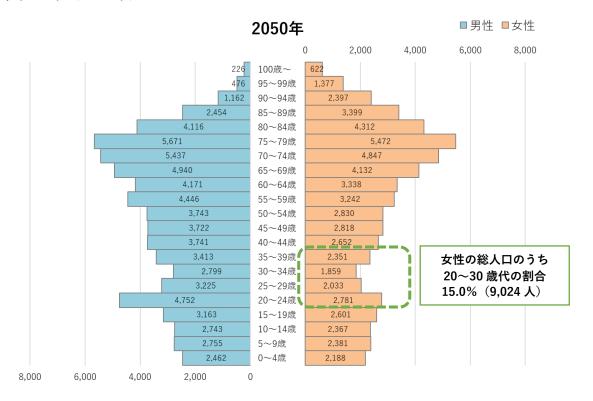
## ■令和12年(2030年)



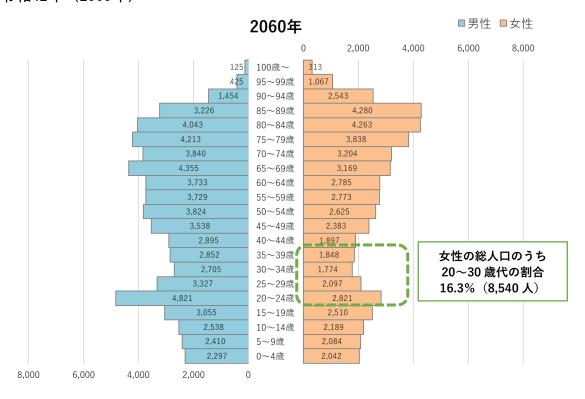
## ■令和22年(2040年)



## ■令和32年(2050年)



## ■令和42年(2060年)



## (2) 将来推計における仮定値の設定

## 【出生率の仮定】

本市の合計特殊出生率は、国や県を下回っているが、平成23年(2011年)以降県と大きな差はみられないことから、推計に当たっては、県の人口ビジョン(令和2年3月改定)における合計特殊出生率を勘案した。



実績値← →推計値

	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
全国	1.39	1.45	1.6	1.6	1.8	1.8	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
神奈川県	1.31	1.39	1.39	1.43	1.7	1.7	1.97	1.97	2.07	2.07	2.07
秦野市	1.14	1.28	1.19	1.43	1.7	1.7	1.97	1.97	2.07	2.07	2.07

注: 秦野市の令和2年の合計特殊出生率については、人口の実績値を踏まえた推計値を採用した(合計特殊出生率=1.19)。

## 【社会移動の仮定】

生産年齢人口の中でも、20代の転出は大学卒業や就職に伴う転出が多いと考えられ、 今後も同じ傾向が見込まれる。一方、結婚・出産、持ち家の購入など、安定的な暮ら しに突入する30代は定住促進を促すうえで重要な世代であり、30代人口の転出を抑制 することが、人口減少に歯止めをかける有効な手立てと考えられる。

近年の本市の人口移動動向は、30代は転出超過の傾向にあるため、これら30代の転出を抑制することを仮定し推計している。

